

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
11121	地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)私立分	こども家庭部	保育・幼稚園課	2
11121	地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)公立分	こども家庭部	保育・幼稚園課	3
11122	保育士等確保支援事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	4
11122	私立保育施設等耐震化整備事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	5
11122	公立保育所臨時園舎設置事業(待機児童特別対策)	こども家庭部	保育・幼稚園課	6
11123	公立保育所整備事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	7
11123	松山市保育所等職員研修事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	8
11123	障害児保育支援事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	9
11123	施設型給付保育所事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	10
11123	地域型保育給付事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	11
11123	施設型給付幼稚園事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	12
11123	延長保育事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	13
11123	一時預かり事業(私立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	14
11123	病児・病後児保育事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	15
11123	施設型給付認定こども園事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	16
11123	商店街保育事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	17
11123	待機児童対策・保育の質向上事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	18
11123	新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	19
11123	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(私立保育所等)	こども家庭部	保育・幼稚園課	20
11123	はじめて保育・ママパパリフレッシュ事業(私立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	21
11122	保育士緊急確保事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	22
11123	保育所事務費	こども家庭部	保育・幼稚園課	23
11123	保育所事業費	こども家庭部	保育・幼稚園課	24
11123	一時預かり事業(公立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	25
11123	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(運営委託園)	こども家庭部	保育・幼稚園課	26
11123	新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	27
11123	はじめて保育・ママパパリフレッシュ事業(公立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	28
11123	市立幼稚園預かり保育事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	29
11124	地域保育所施設運営補助事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	30
11124	事業所内保育施設整備促進事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	31
11132	地域保育所保育料補助事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	32
11132	子育てのための施設等利用給付事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	33
19999	児童措置費国庫負担金等精算返納事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	34
41111	幼稚園事務管理費	こども家庭部	保育・幼稚園課	35
41116	私立幼稚園園児健康診断補助事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	36

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域子育て支援拠点事業 (地域子育て支援センター)私立分	事業 性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業 区分	2:委託	
11121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	—	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠 法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法				
取組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進						
目的・背景	地域子育て支援センターを保育所等内に設置することで、子育てについての相談や、地域の特性を生かした活動を行い、子育て世帯に地域とのつながりの場を提供することを目的とする。						
対象・内容	以下の取り組みを行う施設に委託料を支払う。 施設は乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他を行う。 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設への委託料		86,390
予算 (千円)	事業費計	86,000	86,000	89,300					
	国費・県費	57,332	57,332	59,332					
	市債								
	その他								
	一般財源	28,668	28,668	29,968					
決算 (千円)	事業費計	75,582	86,390			主な 取組 内容 【R5】	私立保育所5施設、認定こども園5施設で事業を実施。		
	国費・県費	50,390	57,596						
	市債								
	その他								
	一般財源	25,192	28,794						
	(執行率)	88%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	国基準額増により施設への委託料が増額したため。		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数		目標	10	10	10	10	令和4年度、保育士確保が難しく、 休止していた1施設が再開した。	
			実績	9	10				
	現状維持	施設	達成率	90%	100%				
成果指標	年間参加組数		目標	25,000	25,000	25,000	25,000	コロナ前に比べると、人数制限や予約制 導入の影響で、参加数が減少した状態が 続いているものの、回復傾向にある。	
			実績	12,105	16,702				
	現状維持	組	達成率	48%	67%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	利用者や実施施設数が減少したものの、子育て家庭に交流の場を提供することにより、育児不安の解消、子育ての孤立防止に 寄与できたため。							
課題	未就園児期間の子育て支援の場所として広く利用してもらえるよう、 様々な媒体を用いて活動内容等の周知を行う必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	子育て支援の拠点として、時代やニーズに 沿った支援を継続する必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6998
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域子育て支援拠点事業 (地域子育て支援センター)公立分	事業 性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業 区分	1:直営	
11121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	—	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠 法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法				
取組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進						
目的・背景	地域子育て支援センターを保育所等内に設置することで、子育てについての相談や、地域の特性を生かした活動を行い、子育て世帯に地域とのつながりの場を提供することを目的とする。						
対象・内容	地域の子育て支援センターとその保護者(主として概ね3歳未満の児童及び保護者) 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他を行う。 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	保育教材等消耗品		1,885
予算 (千円)	事業費計	3,547	7,842	5,728			会場使用料や 遠足バス借上料等使用料	848	
	国費・県費	2,358	4,404	3,622					
	市債								
	その他								
	一般財源	1,189	3,438	2,106					
決算 (千円)	事業費計	2,925	5,963			主な 取組 内容 【R5】	地域子育て支援センターの活動により、 子育ての不安感等の緩和や子どもの 健やかな育ちを支援		
	国費・県費	1,942	3,548						
	市債								
	その他								
	一般財源	983	2,415						
	(執行率)	82%	76%						
人役	正規職員	6.0	6.0	5.0		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	5.0					
	合計	8.0	8.0	10.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数		目標	4	4	4	4	市内各箇所に実施施設があり、各地域の 子育て家庭の支援が行えている。	
			実績	4	4	4	4		
	現状維持	施設	達成率	100%	100%	100%	100%		
成果指標	年間参加組数		目標	10,000	10,000	10,000	10,000	コロナ前に比べると、人数制限や予約制 導入の影響で、目標より参加数が減少した 状態であるものの、回復傾向にある。	
			実績	5,379	6,788				
	単年で増	組	達成率	54%	68%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	コロナが落ち着き、外に出る機会が増え、子育て中の親子の行き場の選択肢が増えていることで参加数の減少が見られる一方、 相談業務は継続して実施し、切れ目のない支援を実施しているため。							
課題	未就園児期間の子育て支援の場所として広く利用していただける よう、様々な媒体を用いて活動内容等の周知を行う必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	子育て支援の拠点として、時代やニーズに 沿った支援を継続する必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保育士等確保支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金
11122						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる					
施策	子育て環境の充実と整備		○	○	○	○
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、 保育士資格取得支援実施要綱、保育体制強化事業実施要綱 松山市保育士資格取得支援事業補助金交付要領			
取組みの柱	保育施設の整備及び保育士の確保					
目的・背景	保育の担い手となる保育人材の確保に努め、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。					
対象・内容	【保育士資格取得支援事業】保育所等に就労する保育士資格を有していない保育従事者、幼稚園教諭免許状を有する者で保育士資格を有していない者を対象に、保育士資格を取得する際の経費を補助 【保育体制強化事業】保育所等(保育所型認定こども園含む)、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地域型保育事業所を対象に、保育士の負担軽減のため保育支援者等の雇入経費を補助 【保育人材就職支援事業】新任保育士への職場定着研修や、高校生等への保育士の職業についての普及啓発を行う。 【保育士の離職防止対策事業】管理職向けの研修を開催する。 【保育士の魅力発信事業】未来の保育士を確保するため魅力発信イベントなどを行う。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	施設等への補助金		35,848
予算 (千円)	事業費計	69,237	50,186	57,229					
	国費・県費	43,085	23,966	27,584					
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	26,152	26,220	29,645					
決算 (千円)	事業費計	49,921	37,078			主な取組 内容 【R5】	私立保育所等に、保育士負担軽減のための 支援者雇入経費や、保育士資格取得に係る 費用に対して補助金を交付した。		
	国費・県費	51,774	23,092						
	市債	0							
	その他	0	300						
	一般財源	-1,853	13,686						
	(執行率)	72%	74%						
人役	正規職員	0.2	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	保育支援者数 (保育体制強化事業)		目標	70	70	70	70	各園で雇用する保育支援者数が増加し、 目標を達成した。
			実績	57	85			
	単年で増	人	達成率	81.5%	82.4%			
成果 指標	補助支給施設 (保育体制強化事業)		目標	35	35	35	35	補助対象施設、補助メニューが増加し、 目標を達成した。
			実績	26	38			
	単年で増	施設	達成率	74.3%	108.6%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	保育支援者数、補助対象施設ともに増加し、保育士の負担軽減につながっていると考えられるため。						
課題	特になし。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	保育士の確保や保育士の負担軽減を行うことは喫緊の課題であるため、 引き続き事業に取り組んでいく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	整備	連絡先	948-6998
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	私立保育施設等耐震化整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11122							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	松山市社会福祉施設建設費等補助金交付要綱				
取組みの柱	保育施設の整備及び保育士の確保						
目的・背景	大規模な地震の発生に備え、園舎を耐震化することで園児等の生命身体を守る必要がある中、私立保育施設等の中には未耐震の園舎が残っていることから、私立保育施設等の耐震化を図るため、既存園舎の改築整備に要する費用の一部を国・県の補助金を活用して助成する。						
対象・内容	松山市社会福祉施設整備審査会の審査を経て、補助事業者として選定された下記施設を運営する学校法人又は社会福祉法人に対し、耐震化を目的とした園舎改築整備に要する費用の一部について、補助金を支出する。 ①保育所、認定こども園(地方裁量型を除く)、小規模保育事業所のうち、耐震化を図る施設。 ②幼稚園のうち、別で定める期日までに認定こども園(地方裁量型を除く)の認可又は認定を受ける見込みがあり、かつ耐震化を図る施設。						

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
事業費計	122,257	496,574	259,119	主な経費(千円)【R5決算】	整備に伴う補助金		242,550
国費・県費	81,385	330,929	172,626		審査会委員への報酬		180
市債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	40,872	165,645	86,493				
事業費計	118,566	242,730		主な取組内容【R5】	・園舎の耐震化工事への補助金の支出 ・次年度整備事業者の選定		
国費・県費	78,934	161,700					
市債	0	0					
その他	0	0					
一般財源	39,632	81,030					
(執行率)	97%	49%					
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7	特記事項	R5→6年度に明許繰越(229,239千円)	
	その他	0.0	0.0	0.0			
	合計	0.7	0.7	0.7			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
成果指標	未耐震施設への補助件数	目標	3	3	3	4	R3～5年度で各年3園程度(計9園)整備の予定だったが、R4～5年度でそれぞれ1園ずつ整備し、残り7園となったため。
		実績	1	1			
	累計で減	達成率	33%	33%			
		目標					
		実績					
		達成率					
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調					
	理由	R4～5年度でそれぞれ1園ずつ整備し、合計2園は耐震化することができたが、1年に3園程度の目標を達成することができなかったため。					
課題	耐震化にかかる自己負担分(補助対象経費の1/4+補助対象外経費)が捻出できないといった声がある。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	未耐震の施設が残っていることから、引き続き耐震化を進める必要があるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	整備	連絡先	948-6998
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	公立保育所臨時園舎設置事業 (待機児童特別対策)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	1:直営	
11122							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠 法令	第2期松山市子ども・子育て支援事業計画				
取組みの柱	保育施設の整備及び保育士の確保						
目的・背景	宅地開発により保育需要が急増した市内南部及び西部地域にある公立保育所(味生、つばき、生石)の園庭に臨時園舎を設置することで、児童の受入数を増やすとともに待機児童の解消を図る。						
対象・内容	主に市内南部及び西部地域の保育を必要とする就学前の児童に対し、市内南部及び西部地域の公立保育所(味生、つばき、生石)の園庭に臨時園舎を設置することで、児童の受入数を増やすとともに待機児童の解消を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	臨時園舎リース代		7,503
予算 (千円)	事業費計	7,503	7,503	7,503					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	7,503	7,503	7,503					
決算 (千円)	事業費計	7,503	7,503			主な 取組 内容 【R5】	・臨時園舎の継続設置 (味生、つばき、生石)		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	7,503	7,503						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	臨時園舎を設置した公立 保育所数		目標	3	3	3	3	臨時園舎を設置した公立保育所3園で、 引き続き継続設置することができた。	
			実績	3	3				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
成果指標	臨時園舎での受入児童数		目標	85	85	85	85	臨時園舎設置により、児童の受入れは できているが、保育士不足により、目標ど おりの人数を受け入れられなかった。	
			実績	68	62				
	累計で増	人	達成率	80%	73%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	臨時園舎設置による受入児童数の増や、その他待機児童解消に関する取組を通じて、本市の待機児童ゼロを達成することができ た。							
課題	当初の目的である待機児童ゼロは達成することができたが、現状で 臨時園舎を撤去した場合、受入児童数を減らすことにつながり、 待機児童ゼロが継続できない。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	待機児童ゼロを継続するためには、 臨時園舎による児童の受入が 必要であるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	整備	連絡先	948-6998
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	公立保育所整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	○	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	第2期松山市子ども・子育て支援事業計画				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	公立保育所は、昭和40～50年代にかけて整備されたものが多く、老朽化が進んでいることから、園舎を大規模改修または建替することで、安全・安心な保育環境の維持及び改善を図る。						
対象・内容	公立保育所のうち、老朽化した園舎を整備するため、大規模改修または建替工事を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	中島こども園移転建替 工事外工事費		172,729
予算 (千円)	事業費計	1,153	241,690	439,899			味生保育園大規模改修 工事設計業務委託		8,745
	国費・県費	0	0	343			中島こども園周辺 事前調査業務委託		5,715
	市債	0	100,000	136,500					
	その他	0	117,500	280,959					
	一般財源	1,153	24,190	22,097					
決算 (千円)	事業費計	0	202,222			主な 取組 内容 【R5】	・中島こども園の新園舎整備 ・味生保育園の大規模改修に向けた 設計委託		
	国費・県費	0							
	市債	0	78,000						
	その他	0	59,726						
	一般財源	0	64,496						
	(執行率)	0%	84%						
人役	正規職員	0.5	0.9	0.9		特記 事項	R5→6年度に明許繰越(35,750千円)		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	大規模改修または建替を行った施設数	目標	0	1	2	4	予定通り中島こども園の新園舎を整備することができた。		
		実績	0	1					
	累計で増	施設	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	中島こども園の園舎整備は予定どおりR5年度中に完成したが、屋外整備工事は年度内に完了せず、やむを得ず繰越することとなったため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予定通り順次、園舎整備を進めるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6998
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市保育所等職員研修事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	2:委託	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠 法令					
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	保育の質を向上するため、保育士や給食調理員に対する研修の実施が必要である。 研修を行うことにより、保育の質の向上を図ることを目的としている。						
対象・内容	松山市内の認可保育所(認定こども園保育所機能部分も含む)に勤務する職員、地域型保育施設(小規模保育園)等の職員を対象とし、 研修を実施している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山市保育会に対する 委託料		1,000
予算 (千円)	事業費計	1,000	1,000	1,000					
	国費・県費	500	500	500					
	市債								
	その他								
	一般財源	500	500	500					
決算 (千円)	事業費計	1,000	1,000			主な 取組 内容 【R5】	・中堅保育士・保育教諭研修会 ・保育士・保育教諭実技研修会 ・主任保育士・主幹保育教諭研修会 ・給食担当者研修会 ・全体研修会		
	国費・県費	500	500						
	市債								
	その他								
	一般財源	500	500						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	研修会開催回数		目標	5	5	5	5	目標よりも開催回数を増やし、保育士等の学びの機会を確保することができる。	
			実績	5	6				
	現状維持	回	達成率	100%	120%				
成果指標	参加者数		目標	350	400	400	400	コロナ後、さまざまな研修の機会が増え、参加する保育士等が分散されたため目標数値を下回った。	
			実績	373	331				
	現状維持	人	達成率	107%	83%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	松山市内の公私立の枠を超え、保育士等が平等に求められる技能や専門性を高めることができ、且つ、保育従事者が互いに研鑽し合うことができているため。							
課題	参加者数の制限を外す、周知の時期を検討する等、研修を受ける機会をより増やす取り組みを行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育士等の学びの機会を保っているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	障害児保育支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備		－	○	－	－	
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	保育所等に入所している障がい児及び発達が気になる子どもの保護者に対して、相談・支援を行う。 また、障害児支援に関する各種研修会等への担当職員の参加や、市内の保育士等に対しての研修会の開催により、障がい児等の保育や配慮に関する知識の習得、保育での支援のあり方を学び実践に活かすことで、担当職員の資質の向上に努める。令和5年度からは保育所2園で医療的ケア児を受け入れ、訪問看護師によるケアを行う。						
対象・内容	市内在住の障がいがある子ども、発達が気になる子どもとその保護者 市内幼稚園・保育所・認定こども園・地域型保育所等の職員 保育所等を利用している障がいがある子ども、発達が気になる子どもの保護者に対する相談の実施 子育てや子どもの発達に不安がある保護者の保育所体験を通じた関わり方の学び 障がい児支援に関する各研修会への参加 障がい児保育支援に関する研修会の開催 保育の必要性のある医療的ケアを必要とする子どもの受入れ						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	訪問看護ステーションへの委託料		4,886
予算 (千円)	事業費計	1,388	9,129	17,276			研修講師や医師相談の医師等への報償費		294
	国費・県費	688	6,009	11,638					
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	700	3,120	5,638					
決算 (千円)	事業費計	725	5,713			主な取組 内容 【R5】	保育所等や保護者からの発達・障がいに関する相談や保護者への育児支援に関する対応及び関係機関との連携 障がい児保育に関する研修への参加や職員研修の開催		
	国費・県費	356	5,918						
	市債		0						
	その他		0						
	一般財源	369	-205						
	(執行率)	52%	63%						
人役	正規職員	1.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	研修会開催回数		目標	6	6	6	6	障がい児保育支援に関する学びの機会を確保することができている。	
			実績	6	6				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	研修会参加人数		目標	420	600	600	600	案内を送付するタイミングが早く、申込忘れや当日の急な欠席等により目標値を下回った。	
			実績	369	461				
	現状維持	人	達成率	88%	77%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	障がいや疾病のある子ども、発達が気になる子どもとその保護者、預かって頂いている園に対し相談支援等を実施することで、不安の解消や今後の見通し・対応について理解を得る事ができたため。							
課題	対象児が多様化しており、また、相談件数も増加傾向にあるため対応が難しい。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がい児や発達・疾病が気になる子どもを安心して受入れするため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	施設型給付保育所事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
11123							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	－	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実		子ども・子育て支援法				
目的・背景	子ども・子育て支援新制度を円滑にするため、私立保育所に係る経費を支弁することにより、保育を必要とする子どもに対する保育の提供と地域子育て支援の場となることを目的とする。 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の創設に伴い、私立保育所を対象とした財政支援制度として開始した。						
対象・内容	私立保育所に係る運営費を私立保育所へ委託料として支出している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設への委託料		2,269,020
予算 (千円)	事業費計	2,368,016	2,292,910	2,501,540					
	国費・県費	1,596,800	1,529,069	1,671,173					
	市債								
	その他	192,704	173,922	186,956					
	一般財源	578,512	589,919	643,411					
決算 (千円)	事業費計	2,175,143	2,269,339			主な 取組 内容 【R5】	保育所に対し、運営費を支弁する。		
	国費・県費	1,554,548	1,568,947						
	市債								
	その他	183,272	190,604						
	一般財源	437,323	509,788						
	(執行率)	92%	99%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記 事項			
	その他								
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	適切な(支払)処理回数		目標	12	12	12	12	支払いを計画的に行うことで目標を達成できた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	待機児童数		目標	0	0	0	0	受け皿を確保したことで目標を達成することができた。	
			実績	0	0				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切に運営費を支弁することにより、各施設での教育・保育を実施することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育需要は高い状態が続いているため、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要がある。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域型保育給付事業	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業 区分	5:補助金・負担金	
11123							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	—	○	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠 法令	児童福祉法				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実		子ども子育て支援法				
目的・背景	地域型保育事業に対する給付で、小規模保育、事業所内保育を実施する施設の運営に係る経費を支弁することにより、待機児童の中心である3歳未満児の保育需要を満たす。 平成27年度から施行した「子ども・子育て支援新制度」で、新たに市町村の認可の事業となった。						
対象・内容	松山市内の地域型保育事業(小規模保育事業・事業所内保育事業・家庭的保育事業)に対する運営費を支弁する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設への負担金		1,413,251
予算 (千円)	事業費計	1,468,398	1,469,441	1,605,240					
	国費・県費	1,075,410	1,068,102	1,161,495					
	市債								
	その他								
	一般財源	392,988	401,339	443,745					
決算 (千円)	事業費計	1,355,521	1,413,251			主な 取組 内容 【R5】	地域型保育事業に対し、運営費を支弁する。		
	国費・県費	1,090,565	1,106,119						
	市債								
	その他								
	一般財源	264,956	307,132						
	(執行率)	92%	96%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	適切な(支払)処理回数		目標	12	12	12	12	支払いを計画的に行うことで目標を達成できた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	待機児童数		目標	0	0	0	0	受け皿を確保したことで目標を達成することができた。	
			実績	0	0				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	運営費を適切に支弁することにより、各施設での保育を実施することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	需要は高い状態が続いているため、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要がある。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	施設型給付幼稚園事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	－	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	子ども・子育て支援法				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	子ども・子育て支援新制度を円滑に実施するため、幼稚園に係る経費を支弁することにより、教育・保育の提供と地域の子育て支援の場となることを目的とする。 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の創設に伴い、私立幼稚園を対象とした財政支援制度として開始した。						
対象・内容	私立幼稚園にかかる運営費用を給付費(負担金)として園に給付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設への負担金		881,264
予算 (千円)	事業費計	916,585	925,724	941,583					
	国費・県費	630,674	632,970	645,236					
	市債								
	その他								
	一般財源	285,911	292,754	296,347					
決算 (千円)	事業費計	891,220	881,309			主な 取組 内容 【R5】	幼稚園に対し、運営費を支弁する。		
	国費・県費	628,397	646,187						
	市債								
	その他								
	一般財源	262,823	235,122						
	(執行率)	97%	95%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	適切な(支払)処理回数		目標	12	12	12	12	支払いを計画的に行うことで目標を達成できた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	待機児童数		目標	0	0	0	0	受け皿を確保したことで目標を達成することができた。	
			実績	0	0				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	運営費を適切に支弁することにより、各施設での教育を実施することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	需要は高い状態が続いているため、引き続き事業を実施して教育の場を提供していく必要がある。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	延長保育事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備		○	－	○	－	
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法 松山市延長保育事業実施要綱				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	保護者の就労形態の多様化及び通勤時間の増加等に伴う延長保育の需要に対応することにより児童福祉の増進を図る。 実施背景として、保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応し、児童福祉の向上を図るため、 開所時間を越えた保育に取組む場合に補助を行うことで安心して子育てができる環境を整備し、事業を開始した。						
対象・内容	対象:松山市内の認可保育所等に入所中の児童(保護者)。 負担金交付先:私立保育所、私立認定こども園、小規模保育事業実施施設、事業所内保育事業実施施設						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設への負担金		43,440
予算 (千円)	事業費計	71,216	68,921	58,243					
	国費・県費	46,810	45,280	38,294					
	市債								
	その他								
	一般財源	24,406	23,641	19,949					
決算 (千円)	事業費計	47,552	43,440			主な 取組 内容 【R5】	保育所等で延長保育を実施。		
	国費・県費	58,422	28,822						
	市債								
	その他								
	一般財源	-10,870	14,618						
	(執行率)	67%	63%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助施設数		目標	64	64	70	70	対象施設数の増加による	
			実績	65	70				
	現状維持	施設	達成率	101.6%	109.4%				
成果指標	利用人数		目標	3,511	3,443	3,395	3,395	新型コロナウイルス感染症が縮小傾向になり、利用増となった。	
			実績	3,350	3,631				
	現状維持	人	達成率	95.4%	105.4%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナや働き方改革などの社会的要因により補助施設数及び利用人数は増加しており、保護者のニーズに対応可能な環境を整えることができています。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	共働き世帯の増加により、保護者の保育ニーズは高い状態が続くと想定されるため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	一時預かり事業(私立分)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備		○	－	○	○	
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実		松山市一時預かり事業実施要綱				
目的・背景	児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。						
対象・内容	松山市在住の未就学児や里帰り出産等の理由で一時的に保育を必要とする子どもに、一時預かり事業を実施する施設に対して、事業実施に必要な運営費等を支払う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設への負担金		222,135
予算 (千円)	事業費計	259,769	250,221	257,537					
	国費・県費	173,176	166,814	171,690					
	市債								
	その他								
	一般財源	86,593	83,407	85,847					
決算 (千円)	事業費計	206,224	222,135			主な 取組 内容 【R5】	保育所等で一時預かり事業を実施。		
	国費・県費	173,049	180,359						
	市債								
	その他								
	一般財源	33,175	41,776						
	(執行率)	79%	89%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	実施施設数		目標	85	88	88	88	私学助成幼稚園が新制度幼稚園に移行し、 実施施設数が増加したため。	
			実績	88	94				
	累計で増	施設	達成率	103.5	106.8				
成果 指標	利用児人数 (非在園児)		目標	39,600	39,600	39600	39600	新型コロナによる預け控え等の影響が 少なくなり、増加傾向に転じたものと 考えられる。	
			実績	35,876	40060				
	現状維持	人	達成率	90.6%	101.2%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施施設数、利用児童数ともに増加したため。							
課題	実施施設数を増やしたいものの、保育士の確保が難しい状況にある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	保育需要が増加するなか、保育園への 入園希望をしている保護者だけでなく、 リフレッシュを目的とした保護者も利用 しており、今後も引き続き利用ニーズが高 いため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	病児・病後児保育事業	事業 性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業 区分	2:委託	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠 法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、松山市病児・病後児保育事業実施要綱、松山市子ども・子育て支援事業計画				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とし、保護者が就労している場合等で、病気中の子ども(小学6年生まで)を家庭で保育できない場合に、病児保育実施施設にて一時的な預かり保育を行うほか、保育中に体調不良となった子どもの保育所等から同施設までの送迎を行う。						
対象・内容	松山市内に居住、または連携事業に基づく伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町に居住する小学校6年生以下で、疾患の回復期又は回復期に至らず、集団での保育又は教育が困難かつ保護者の就労の状況等やむを得ない事由により、家庭での保育が困難な児童を一時的に預かり保育を行う病児保育実施施設に委託料を支出する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設への委託料		81,592
予算 (千円)	事業費計	111,483	176,542	190,823			施設への補助金		11,398
	国費・県費	70,374	110,118	122,408			通信運搬費		4,862
	市債								
	その他		271	309					
	一般財源	41,109	66,153	68,106					
決算 (千円)	事業費計	88,747	98,546			主な 取組 内容 【R5】	・保護者の就労等で家庭で保育できない 病気中の子どもを市内4施設で実施。 ・令和6年3月に三葉病児園を新規開設。		
	国費・県費	56,885	69,787						
	市債								
	その他	10	270						
	一般財源	31,852	28,489						
	(執行率)	80%	56%						
人役	正規職員	0.3	0.8	0.8		特記 事項	令和5年度予算のうち、50,918千円は 翌年度に繰越。		
	その他								
	合計	0.3	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数		目標	4	4	5	5	令和6年3月に三葉病児園を新規開設したことにより、4施設で事業を実施できた。	
			実績	4	4				
	累計で増	施設	達成率	100%	100%				
成果指標	利用人数		目標	5,600	5,600	5,600	5,600	新型コロナが5類に移行したことにより利用者が回復しつつある。	
			実績	3,923	4,182				
	単年で増	人	達成率	70.1%	74.7%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	コロナ禍以前と比べると、利用人数は減少しているものの、持ち直しつつあるため。							
課題	令和6年度は、北部地区での新規開設及び開設後の円滑な運営に向けて準備を進める必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	病児保育のニーズに応えるため、事業継続する必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	施設型給付認定こども園事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－			
施策	子育て環境の充実と整備		○	－			
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	認定こども園に運営に係る経費を支弁することにより、保育・教育を必要とする子どもに対する保育・教育の提供と地域の子育て支援の場となることを目的とする。 平成18年に就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(認定こども園法)が施行された。 平成27年度からは、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、施設型給付認定こども園事業に名称変更した。						
対象・内容	市内に設置されている認定こども園にかかる運営費用を給付費として給付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設への負担金		6,542,853
予算 (千円)	事業費計	6,353,229	6,993,452	7,735,342					
	国費・県費	4,574,343	4,998,699	5,554,859					
	市債								
	その他								
	一般財源	1,778,886	1,994,753	2,180,483					
決算 (千円)	事業費計	6,019,247	6,531,702			主な 取組 内容 【R5】	認定こども園に対し、 運営費を支弁する。		
	国費・県費	4,807,979	4,833,024						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,211,268	1,698,678						
	(執行率)	95%	93%						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3		特記 事項			
	その他								
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	適切な(支払)処理回数		目標	12	12	12	12	支払いを計画的に行うことで 目標を達成できた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	待機児童数		目標	0	0	0	0	受け皿を確保したことで 目標を達成することができた。	
			実績	0	0				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切に運営費を支弁することにより、各施設での教育・保育を実施することができたため。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育需要は高い状態が続いているため、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	商店街保育事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
11123		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標			健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	○	—	○	—
政策			地域全体で子育てを支える社会をつくる				
施策	子育て環境の充実と整備	根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法				
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進						
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	保育ニーズの高い中心部の3歳未満児の保育定員の拡充を図るとともに、一時的に児童を預かる託児事業や子育て相談事業を併せて行うことで、商店街にきた子ども連れ世帯の利便性の向上と商店街の活性化にも寄与する。						
対象・内容	小規模保育事業、託児事業、子育て相談事業を実施している事業者に対し、委託料を支出。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度			主な経費 (千円) 【R5 決算】	施設への委託料	41,607
予算 (千円)	事業費計	93,742	66,195	71,453				使用料及び賃借料	10,560
	国費・県費	50,774	40,748	43,006					
	市債								
	その他	3,054	3,332	4,922					
	一般財源	39,914	22,115	23,525					
決算 (千円)	事業費計	94,401	53,153				主な取組 内容 【R5】	小規模保育事業、託児事業、 子育て相談事業の実施	
	国費・県費	56,767	30,453						
	市債								
	その他	3,815	4,513						
	一般財源	33,819	18,187						
	(執行率)	101%	80%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3			特記 事項		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	保育事業の受入児童数 (各年度3月時点)		目標	18	19	19	19	R5年度よりアエル松山に移転し、HP等で保育園の周知を積極的に行ったため、定員の8割を超える児童が入所し目標を概ね達成できた。	
			実績	18	16				
	単年で増	人	達成率	100%	84.2%				
成果指標	1日当たりの平均託児児童数		目標	6	6	6	6	R5年度よりアエル松山に移転し、HP等で事業の周知も積極的に行ったため。R4年度と比較し受入れ児童数が増加している。	
			実績	1.6	2.6				
	単年で増	人	達成率	26.7%	43.3%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	保育事業については定員の8割を超える児童が入所し、託児事業等についても、新型コロナで休止していた期間のあった令和4年度と比較し、実施回数も受入児童数も増加したため。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育需要は増加しており、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要がある。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	待機児童対策・保育の質向上事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備		○	○	○	○	
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	松山市保育所等定員弾力化事業実施要領				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実		松山市産休・育休明け保育所等入園予約事業実施要綱等				
目的・背景	待機児童の解消及び保育サービスの充実による児童の福祉の向上を図ることを目的とする。 全国的に保育士の確保が難しい状況を踏まえ、待機児童の多くを占める1,2歳児を既存の施設での受入れを増やす必要があった。 また、年度途中に育児休業から復帰する方が、安心して休業できるようにする必要があった。						
対象・内容	・4月に1,2歳児の定員を超えて受け入れている場合の助成 ・入所予約制 ・加配保育士事業 ・障がい児保育事業 ・使用済み紙おむつ処分事業 ・感染症予防対策料 ・ICT化推進事業 助成先は、社会福祉法人等の長。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	施設への負担金		312,891
予算 (千円)	事業費計	313,031	342,618	311,219					
	国費・県費	51,198	77,260	16,250					
	市債								
	その他								
	一般財源	261,833	265,358	294,969					
決算 (千円)	事業費計	277,308	328,506			主な取組 内容 【R5】	1, 2歳児について、基準を満たした上で、定員を超えて受入れを行った施設に対し助成を行った。また、入園予約制度を実施し、実績のあった施設に対し助成を行った。		
	国費・県費	28,186	68,000						
	市債								
	その他								
	一般財源	249,122	260,506						
	(執行率)	89%	96%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	1, 2歳児の入所児童数		目標	2927	2,995	2,995	2,995	1, 2歳児について、基準を満たした上で、定員を超えて受入れを行った施設に対し助成するなどにより、概ね目標を達成することができた。	
			実績	2,516	2,591				
	現状維持	人	達成率	86.0%	86.5%				
成果指標	待機児童数		目標	0	0	0	0	保育士の確保や受け皿の増を図った結果、目標を達成することができた。	
			実績	0	0				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	待機児童数0を達成することができたため。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	待機児童の解消に引き続き取り組んでいく必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6224
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	松山市保育所等新型コロナウイルス感染症対策費補助金交付要綱				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	新型コロナウイルスが世界的に流行している中、保育所等でも消毒液などの感染拡大防止を図るための物品等に多額の経費を要していた。本市では、感染拡大を防止するため、国の予算を活用して事業を開始することとした。						
対象・内容	私立保育所等において、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要なマスク・消毒用エタノール等の購入に係る経費や職員の時間外手当などのかかり増し経費に対して補助するほか、改修にかかる費用に補助する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	消耗品・職員の時間外手当等のかかり増し経費への補助		2,769
予算 (千円)	事業費計	210,326	213,450	0			改修工事への補助		10,625
	国費・県費	195,927	95,066						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	14,399	118,384						
決算 (千円)	事業費計	101,860	13,394			主な取組 内容 【R5】	・感染拡大防止するために購入したマスク・消毒用エタノール等の購入に係る経費や職員の時間外手当などのかかり増し経費への補助。 ・改修にかかる費用に補助。		
	国費・県費	150,311	32,486						
	市債								
	その他								
	一般財源	-48,451	-19,092						
	(執行率)	48%	6%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.0		特記事項	令和5年度より、国の方針により補助対象が見直され、より限定的となったため、当初の見込みより実績が下回った。		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	支援を行った施設の継続不可数		目標	0	0	-	-	補助金を活用し、感染予防等に努めていただいた結果、補助を支給した施設で、運営継続が不可とはならなかった。	
			実績	0	0				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	補助金を活用して感染予防に努めた結果、運営継続が不可となることがなく、保育サービスの提供に寄与できたため。							
課題	新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことにより、当該制度の対象・運用についても一部変更あり。					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の補助事業であり、新型コロナウイルスが5類移行後、収束に向かいつつあり、事業が終了したため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業（私立保育所等）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）		事業区分	5:補助金・負担金	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金交付要綱				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	原油価格の高騰等による電気・ガス料金を含む物価の高騰は、社会福祉施設等の運営に大きな影響を与えている。社会福祉施設等に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急支援金を交付することで、安定的な福祉サービスの提供の確保を図る。						
対象・内容	【交付対象】 保育所・幼稚園等215施設 【交付額】 保育所・幼稚園などの通所系は1施設60千円、訪問系は、1施設30千円を定額で支給						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	施設への補助金		11,520
予算 (千円)	事業費計	20,771	11,970	0					
	国費・県費	20,771	11,970						
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	19,550	11,520			主な取組 内容 【R5】	各社会福祉施設等に対し、 入所系施設は12万円、 通所系施設に対しては6万円、 訪問系施設に対しては3万円を支給。		
	国費・県費	19,550	11,520						
	市債								
	その他								
	一般財源								
(執行率)		94%	96%						
人役	正規職員	1.0	1.0	0.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	支援金の支給事業所数		目標	213	205	—	—	本支援金は1事業所1回限りの支給である。対象事業に申請書を送付し、未申請事業所へは申請を促したため、ほぼ全ての事業所へ支給できた。	
			実績	200	196				
	現状維持	施設	達成率	94%	96%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	物価高騰の影響で様々な困難に直面した事業所に対し、速やかに支援金を支給することで、ある一定の支援を行うことができたため。							
課題	特になし。					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の補助金を活用した事業であり、1回限りの支給であるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	はじめて保育・ママパパリフレッシュ事業(私立分)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11123		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標			—	○	—	○	
政策			地域全体で子育てを支える社会をつくる				
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法 松山市一時預かり事業実施要綱			
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	未就園児を養育する保護者の孤独や孤立を解消し、安心して子育てを行う環境を整備するため、一時預かりを実施している一部の園でリフレッシュ目的の専用枠を設ける。						
対象・内容	一時預かりを実施している一部の保育所等で新たにリフレッシュ目的の専用枠を設ける。 (私立分)2施設						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設への負担金	800	
予算 (千円)	事業費計	0	1,600	1,600					
	国費・県費		800	800					
	市債								
	その他								
	一般財源		800	800					
決算 (千円)	事業費計	0	800			主な 取組 内容 【R5】	私立施設2施設で一時預かり事業 (リフレッシュ専用枠)を実施		
	国費・県費		400						
	市債								
	その他								
	一般財源		400						
	(執行率)	0%	50%						
人役	正規職員	0.0	0.1	0.1		特記 事項	想定より経費を要しなかったとのことで、 実施施設2施設のうち1施設から 申請が無かったため		
	その他								
	合計	0.0	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数		目標	-	2	2	2	モデル事業として、児童の多い南部・西部の2施設での実施を達成した。	
			実績	-	2				
	現状維持	施設	達成率	-	100%				
成果指標	リフレッシュ目的の 利用児童数		目標	-	720	1,440	1,440	事業周知に努めた結果、多くのリフレッシュ目的の利用者を受け入れることができた。	
			実績	-	1,309				
	単年で増	人	達成率	-	148.9%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施施設数、利用児童数ともに目標を達成したため							
課題	こども誰でも通園制度の開始など、他の制度の動向をふまえ、今後の実施の在り方を検討する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業は、県の人口減少対策総合交付金を活用した事業であり、交付金の最終年度である7年度までは事業を継続予定。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保育士緊急確保事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11122							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備		－	○	－	－	
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	松山市保育士宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱 松山市UIJターン保育士支援事業補助金交付要綱 松山市保育士確保・定着のための相談支援事業実施要綱				
取組みの柱	保育施設の整備及び保育士の確保						
目的・背景	安定的・継続的な保育の提供、さらに子育て世帯への支援を充実させるためには保育士の確保が急務であるため、保育士に対して継続就労のための環境整備や経済的支援などの様々な施策を展開することで保育士の確保に取り組む。						
対象・内容	・保育士宿舍借上げ支援事業 市内の保育事業者を対象に、保育士のための宿舍借上料の一部を補助する。 ・UIJターン保育士支援事業 県外から市内の保育所等に就職する保育士を対象に、引越費用、家賃、生活用品購入費に係る費用を補助する。 ・保育士確保・定着のための相談支援事業 市が委託した企業のコンサルタントが市内の保育所等を訪問し、保育士の確保・定着に関する助言等の支援を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	相談支援事業委託料		2,038
予算 (千円)	事業費計	0	13,448	28,126			施設等への補助金		1,100
	国費・県費		6,625	20,065					
	市債								
	その他								
	一般財源		6,823	8,061					
決算 (千円)	事業費計	0	3,272			主な 取組 内容 【R5】	保育士宿舍借上げ支援事業 UIJターン保育士支援事業 保育士確保・定着のための相談支援事業を実施。		
	国費・県費		6,521						
	市債		0						
	その他		0						
	一般財源		-3,249						
	(執行率)	0%	24%						
人役	正規職員	0.0	0.3	0.3		特記 事項	令和5年度は年度途中からの 実施であったことなどから、 決算額が予算額の50%程度となった。		
	その他								
	合計	0.0	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事業利用者・相談利用回数		目標	—	75	75	75	年度途中からの実施であり、目標値を下回ったが、施設からの相談も多く、今後は実績増を見込んでいる。	
			実績	—	29				
	累計で増	件	達成率	—	38.7%				
成果指標	待機児童数		目標	0	0	0	0	保育士の確保や受け皿の増を図った結果、目標を達成することができた。	
			実績	0	0				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	年度途中からの実施であり、目標値を下回ったが、支援等は順調に実施できており、施設からの実施したいとの相談も多いことから、令和6年度以降は実績増加が見込まれるため							
課題	保育士宿舍借上げ事業は、国の要綱上、住居を施設名義で借上げる必要があり、名義変更手続き等に時間を要するケースがあった。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の成果は挙げているため、現状を維持しながら、実績増に向けた取り組みを検討していく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保育所事務費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	—	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	直営または委託園を適切に運営することにより、安定した保育サービスを提供する。 また、公立の保育所等について、施設の修繕や点検業務などを実施し施設の適切な維持管理をする。						
対象・内容	公立直営保育所及び認定こども園(全15園)の施設の修繕費など運営に関する費用や、公立委託保育所(全10園)の運営委託料を支出する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	公立園運営業務等委託料		1,404,541
予算 (千円)	事業費計	1,586,490	1,617,005	1,596,665					
	国費・県費	41,888	26,041	24,520					
	市債	0	0	22,500					
	その他	154,955	158,664	146,939					
	一般財源	1,389,647	1,432,300	1,402,706					
決算 (千円)	事業費計	1,520,194	1,585,383			主な取組 内容 【R5】	・公立委託保育所への運営委託費の支出 ・公立直営保育所等での修繕工事		
	国費・県費	44,842	27,765						
	市債	0	0						
	その他	164,557	138,354						
	一般財源	1,310,795	1,419,264						
	(執行率)	96%	98%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記事項	・R5年度に保育園庭芝生化事業と統合		
	その他								
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	運営施設数		目標	26	26	26	26	公立保育所等について適切に運営した。	
			実績	26	26				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切に施設を運営し、公立保育所等に通う子どもの保育の提供に貢献できたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	施設の適切な維持管理・運営を継続し、引き続き安定した保育サービスを提供する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保育所事業費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	公立直営保育所等の給食食材や保育教材等の一般保育に要する経費を支出し子どもの保育の充実を図ることを目的とする。						
対象・内容	公立保育所等で安定した保育を実施するため、公立直営保育所及び認定こども園(全15園)の子どもを対象に、公立直営保育所等での給食費や保育教材費等を支出する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	給食材料費など賄材料費		86,794
予算 (千円)	事業費計	157,765	149,101	153,584					
	国費・県費	4,855	4,427	0					
	市債	0	0						
	その他	73,119	67,195	73,924					
	一般財源	79,791	77,479	79,660					
決算 (千円)	事業費計	118,438	126,706			主な 取組 内容 【R5】	・公立保育所等での給食費支出 ・公立保育所等での給食燃料費支出 ・公立保育所等での保育教材費支出		
	国費・県費	2,563	3,283						
	市債	0	0						
	その他	52,695	56,654						
	一般財源	63,180	66,769						
	(執行率)	75%	85%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	実施施設数		目標	15	15	16	16	公立直営保育所等について適切に保育を実施した。	
			実績	15	15				
	現状維持	施設	達成率	100	100				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	公立保育所等に通う子どもの保育を実施できたため。							
課題	特になし。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、安定した保育の実施に努める。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6998
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	一時預かり事業(公立分)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法 松山市一時預かり事業実施要綱				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。						
対象・内容	松山市公立直営保育所10園にて実施 家庭で保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児について、主として昼間に保育所で一時的に預かり、必要な保育を行う事業。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	給食材料費		1,476
予算 (千円)	事業費計	4,030	3,682	3,992					
	国費・県費	2,686	2,454	2,660					
	市債	0	0						
	その他	1,344	1,228	1,332					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	2,643	2,486			主な 取組 内容 【R5】	公立保育所等での一時的な保育の実施		
	国費・県費	1,762	1,656						
	市債	0	0						
	その他	881	830						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	66%	68%						
人役	正規職員	7.0	7.0	7.0		特記 事項			
	その他	6.0	6.0	6.0					
	合計	13.0	13.0	13.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数 (公立直営園)		目標	10	10	10	10	実施可能な施設で実施することができた。	
			実績	10	10	10	10		
	現状維持	施設	達成率	100%	100%	100%	100%		
成果指標	利用人数 (非在園児)		目標	7,600	7,600	7,600	7,600	利用人数は横ばいであるが、配慮の必要な子どもの受け入れ等に十分対応できた。	
			実績	6,797	6633				
	現状維持	人	達成率	89%	87%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業実施により、保護者の心理的・身体的負担の軽減に貢献できているため。							
課題	年度の後半になると、保育所を希望しても入所できない子どもの利用が増えて予約できない状況がある。また、保育士数と施設の広さには限りがあり、受け入れたくても受け入れられない現状もある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の成果は挙げているため、現状を維持しながら課題解消に向けた取り組みを検討していく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(運営委託園)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備		—	—	—	—	
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金交付要綱				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	原油価格の高騰等による電気・ガス料金を含む物価の高騰は、社会福祉施設等の運営に大きな影響を与えている。社会福祉施設等に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急支援金を交付することで、安定的な福祉サービスの提供の確保を図る。						
対象・内容	【交付対象】 保育所・幼稚園等215施設 【交付額】 保育所・幼稚園などの通所系は1施設60千円、訪問系は、1施設30千円を定額で支給						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設への補助金		600
予算 (千円)	事業費計	1,000	600	0					
	国費・県費	1,000	600						
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	1,000	600			主な 取組 内容 【R5】	各社会福祉施設等に対し、 入所系施設は12万円、 通所系施設に対しては6万円、 訪問系施設に対しては3万円を支給。		
	国費・県費	1,000	600						
	市債								
	その他								
	一般財源		0						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	1.0	1.0	0.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	支援金の支給事業所数		目標	10	10	—	—	本支援金は1事業所1回限りの支給である。対象事業に申請書を送付し、全ての事業所へ支給できた。	
			実績	10	10				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	物価高騰の影響で様々な困難に直面した事業所に対し、速やかに支援金を支給することで、ある一定の支援を行うことができたため。							
課題	特になし。					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の補助金を活用した事業であり、1回限りの支給であるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令					
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	新型コロナウイルスが世界的に流行している中、保育所等でも消毒液などの感染拡大防止を図るための物品等に多額の経費を要していた。本市では、感染拡大を防止するため、国の予算を活用して事業を開始することとした。						
対象・内容	・市内の公立委託園…新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、改修にかかる費用に補助する。 ・市内の公立直営保育所等…新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な物品等を購入する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	消毒液等の消耗品		2,503
予算 (千円)	事業費計	62,238	20,629	0					
	国費・県費	40,478	11,409						
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	21,760	9,220						
決算 (千円)	事業費計	35,533	5,502			主な 取組 内容 【R5】	・公立委託園へ、感染者等が発生した場合の事業を継続するための消耗品等の経費などに対し補助。 ・公立直営園へ、感染者等が発生した場合の事業を継続するために必要な消毒液などを購入。		
	国費・県費	35,475	5,669						
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	58	-167						
	(執行率)	57%	27%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.0		特記 事項	・国の補助要件により感染対策のための改修工事の対象が限定されたため。		
	その他	0.0	0.0						
	合計	0.5	0.5	0.0					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	支援を行った施設の継続不可数		目標	0	0	0	0	補助金活用や物品等の直接購入により対策した結果、支援した施設で、継続的な運営が不可になった園はなかった。	
			実績	0	0				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標値を達成できたため							
課題	特になし					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の補助事業であり、新型コロナウイルスが5類へ移行後、収束に向かいつつあり、国の事業が終了したため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6998
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	はじめて保育・ママパパリフレッシュ事業(公立分)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11123		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標			健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	－	○	－	○
政策			地域全体で子育てを支える社会をつくる				
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法 松山市一時預かり事業実施要綱				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	未就園児を養育する保護者の孤独や孤立を解消し、安心して子育てを行う環境を整備するため、一時預かりを実施している一部の園でリフレッシュ目的の専用枠を設ける。						
対象・内容	一時預かりを実施している一部の保育所等で新たにリフレッシュ目的の専用枠を設ける。 (公立分)2施設						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	会計年度任用報酬		1,749
予算 (千円)	事業費計	0	3,961	6,467					
	国費・県費		862	1,834					
	市債								
	その他		1,800	2,160					
	一般財源		1,299	2,473					
決算 (千円)	事業費計	0	1,901			主な 取組 内容 【R5】	公立施設2施設で一時預かり事業 (リフレッシュ専用枠)を実施		
	国費・県費	-	808						
	市債	-	0						
	その他	-	336						
	一般財源	-	757						
	(執行率)	0%	48%						
人役	正規職員	0.0	0.1	0.1		特記 事項	職員手当等の支払いが見込みより少なかったため		
	その他								
	合計	0.0	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	実施施設数		目標	-	2	2	2	モデル事業として、既に一時預かりを実施している2施設での実施を達成した。	
			実績	-	2				
	現状維持	施設	達成率	-	100%				
成果 指標	リフレッシュ目的の 利用児童数		目標	-	720	1,440	1,440	年度後半から開始となり、 保育所を入所待ちとなった就労理由での 利用者が増加したことなどによる。	
			実績	-	669				
	単年で増	人	達成率	-	93%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施施設数、利用児童数ともに目標を達成したため							
課題	こども誰でも通園制度の開始など、他の制度の動向をふまえ、 今後の実施の在り方を検討する必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	本事業は、県の人口減少対策総合交付金を 活用した事業であり、交付金の最終年度で ある7年度までは事業を継続予定。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市立幼稚園預かり保育事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	松山市一時預かり事業実施要綱				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	核家族化により、保護者の通院や急用時に子どもの預け先のない家庭が増え、育児の負担感にもつながっている。また、家事等に無理のない範囲で就労を希望する保護者も増加傾向にあり、そのニーズに応え、子育て環境の充実を図るため。						
対象・内容	【実施幼稚園】 三津浜幼稚園・石井幼稚園・荏原幼稚園 保護者の短時間就労や急用等の際、申出に応じて、市立幼稚園で平日の教育時間終了後や長期休業中に、在園児を対象に一時預かりを実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	フルタイム会計年度 任用職員給料		7,316
予算 (千円)	事業費計	18,178	19,010	22,905			パートタイム会計年度 任用職員報酬		5,426
	国費・県費	2,530	2,946	3,036					
	市債	0	0						
	その他	2,995	4,233	3,800					
	一般財源	12,653	11,831	16,069					
決算 (千円)	事業費計	15,125	15,724			主な 取組 内容 【R5】	市立幼稚園での教育時間終了前後、 長期休業中の預かり保育の実施		
	国費・県費	3,172	3,072						
	市債	0	0						
	その他	3,879	3,879						
	一般財源	8,074	8,773						
	(執行率)	83%	83%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他	7.0	7.0	7.0					
	合計	7.6	7.6	7.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数		目標	3	3	3	3	地域性、園規模を考慮するとともに 費用対効果を踏まえた実施ができた。	
			実績	3	3				
	累計で増	施設	達成率	100%	100%				
成果指標	利用人数		目標	180	180	180	180	家庭の状況により利用されない方もおられるため。	
			実績	155	154				
	現状維持	人	達成率	86.1%	85.5%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	育児の負担を軽減するとともに、保護者の通院や急用時などに対応することができたため。 また、入園後子どもが園生活に慣れてから就労したり、就労時間を延ばしたりする保護者が増えており、保護者のニーズに応えることができたため。							
課題	・長期休業中の弁当請負業者がいらないこと ・長時間園で過ごす幼児が、生活にメリハリをつけ、リラックスして過ごせる環境づくり					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き長時間就労の保護者のニーズへの対応

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域保育所施設運営補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11124							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	－	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	松山市地域保育所補助金交付要綱				
取組みの柱	地域保育所への支援						
目的・背景	地域保育所(認可外保育施設)の運営費を補助し、入所児童の健康・福祉の向上を図る。						
対象・内容	要件を満たす地域保育所に対して運営費を一部補助する。 ①地域保育所に補助制度の周知 ②地域保育所へ交付決定の通知 ③地域保育所からの実績報告の確認 ④地域保育所へ補助金を支出						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設への補助金		23,429
予算 (千円)	事業費計	33,173	31,454	31,112					
	国費・県費	118	118	118					
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	33,055	31,336	30,994					
決算 (千円)	事業費計	23,323	23,429			主な 取組 内容 【R5】	地域保育所(認可外保育施設)に補助事業 の周知。 補助対象施設に補助金の交付。		
	国費・県費	118	118						
	市債								
	その他								
	一般財源	23,205	23,311						
	(執行率)	70%	74%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	対象施設への周知率		目標	100	100	100	100	対象施設へ漏れなく周知することができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	補助対象事業者の利用率		目標	100	100	100	100	一部の園から申請がなかったため。	
			実績	88	88				
	単年で増	%	達成率	88%	88%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	対象施設へもれなく周知したが、一部の園が要件を満たせず申請がなかった。引き続き制度を周知していくと共に要件を満たせるよう指導をしていく。							
課題	補助対象施設へ今後も継続して事業内容の周知に努める。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育需要は増加しているため、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要がある。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6224
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	事業所内保育施設整備促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11124							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備		○	－	○	－	
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	松山市事業所内保育施設整備促進事業補助金交付要綱				
取組みの柱	地域保育所への支援						
目的・背景	待機児童の解消を促進するために、事業所内保育施設の設置及び利用を促進する必要性が高まったため、事業所内保育施設の設置及び運営に要する経費を補助し、待機児童の解消を促進するとともに児童の保育環境の充実を図る。						
対象・内容	厚生労働省(愛媛労働局)の「事業所内保育施設設置・運営等支援助成金」を受給する事業者を対象に、市からも助成を行う。 ①事業所内保育施設(認可外保育施設)に補助制度の周知 ②事業所内保育施設(認可外保育施設)へ交付決定の通知 ③事業所内保育施設(認可外保育施設)へ補助金を支出 ※厚生労働省(愛媛労働局)の「事業所内保育施設設置・運営等支援助成金」の新規申請受付は平成27年度で終了						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	施設への補助金		850
予算 (千円)	事業費計	1,431	1,360	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,431	1,360						
決算 (千円)	事業費計	1,423	850			主な取組 内容 【R5】	補助対象の事業者に補助事業の周知。 補助対象の事業者に補助金の交付。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,423	850						
	(執行率)	99%	63%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	対象施設数		目標	2	1	0	0	計画どおりの対象施設数であった。 (令和6年度で廃止)	
			実績	2	1				
	累計で減	施設	達成率	100%	100%				
成果指標	補助対象事業者の 利用率		目標	100	100	0	0	補助制度が対象事業者に周知され、 計画通りの利用状況である。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	補助制度が事業者及び利用者に周知され、計画通りの利用状況であるため。							
課題	特になし。					今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	事業所内保育施設を設置する場合は、 平成28年度から内閣府の企業主導型 保育事業を活用できるよう制度が 変更されている。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域保育所保育料補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11132							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備		○	－	○	－	
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令	松山市地域保育所入所第3子等保育料補助金交付要綱				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進						
目的・背景	【目的】18歳以下の児童が3名以上いる世帯に地域保育所(認可外保育施設)へ通う3人目以降の児童の保育保育料を補助し、多子世帯への経済的負担を軽減することで子育て環境の整備を図る。 【背景】認可保育施設では、多子世帯の3人目以降の児童の保育料を無料または半額としていることから、地域保育所(認可外保育施設)の利用者の経済的負担を軽減する必要性が高まったため。						
対象・内容	対象児童の保育料に対して軽減措置を講じる地域保育所に、軽減した額を補助金として交付する。 ①地域保育所(認可外保育施設)に補助制度の周知 ②地域保育所(認可外保育施設)の対象児童の認定の通知 ③地域保育所(認可外保育施設)へ交付決定の通知 ④地域保育所(認可外保育施設)へ補助金を支出						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設への補助金		12,637
予算 (千円)	事業費計	13,663	13,411	12,765					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,663	13,411	12,765					
決算 (千円)	事業費計	12,550	12,637			主な 取組 内容 【R5】	地域保育所(認可外保育施設)に補助事業 の周知。 補助対象者に補助金の交付。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	12,550	12,637						
	(執行率)	92%	94%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助対象施設への周知率		目標	100	100	100	100	対象施設へ漏れなく周知することができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	補助対象児童のいる地域保育所の利用率		目標	100	100	100	100	補助対象児童のいる地域保育所の利用率は100%を維持している。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	補助制度が地域保育所に周知され、多くの施設の多子世帯に補助制度を利用してもらえた。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	多子世帯の経済的負担を軽減することで、子育て環境の整備に貢献している。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	市民	連絡先	948-6951
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	子育てのための施設等利用給付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11132							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	○	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令	子ども子育て支援法				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進						
目的・背景	子育て世帯の経済的負担軽減を目的とする。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことを背景とする。						
対象・内容	幼児教育・保育の無償化対象施設※としての「確認」が完了した施設に通う子どもに係る給付費を施設又は保護者に給付する。 また、新制度未移行幼稚園に通う低所得世帯に対する実費徴収額(副食費)の補足給付を行う。 ※幼児教育・保育の無償化対象施設:松山市民が利用する私立幼稚園、認定こども園、一時預かり事業実施施設、認可外保育施設(企業主導型除く)、病児・病後児保育事業実施施設、ファミリーサポート実施施設						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	認可外施設や預かり保育 等の利用者への負担金		766,458
予算 (千円)	事業費計	1,098,617	869,030	817,987					
	国費・県費	823,893	651,936	613,806					
	市債								
	その他								
	一般財源	274,724	217,094	204,181					
決算 (千円)	事業費計	969,134	783,102			主な 取組 内容 【R5】	事業概要の対象・内容に記載した給付を 遅滞なく行った。		
	国費・県費	855,626	615,374						
	市債								
	その他								
	一般財源	113,508	167,728						
	(執行率)	88%	90%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	3.0	3.0	3.0					
	合計	5.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	施設等利用費支払い回数		目標	12	12	12	12	遅滞なく給付を行うことができた。
			実績	12	12			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果 指標	施設等利用費対象の 施設数		目標	13	10	9	7	遅滞なく給付を行うことができた。
			実績	13	10			
	累計で減	施設	達成率	100%	100%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	遅滞なく給付を行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与したため。						
課題	特になし。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	国の法改正が予定されていないため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	児童措置費国庫負担金等精算返納事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
19999							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—			
施策	その他		—	—			
主な取組	その他	根拠法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	児童措置費国庫負担金等について、概算で交付された国庫負担金等について実績の確定に伴い、実績に基づき返還を行う。						
対象・内容	国・県に対し返還を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	償還金利息及び割引料		790,085
予算 (千円)	事業費計	363,660	780,639	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	363,660	780,639						
決算 (千円)	事業費計	363,622	790,085			主な取組 内容 【R5】	保育所等の運営経費に関する国の負担金について、見込みによる概算額で交付されていたが、実績に基づき差額が発生したため、12月補正に計上し、適切に国に返還を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	363,622	790,085						
	(執行率)	100%	101%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	12月補正時に積算に含めていなかった、処遇改善臨時特例交付金の超過交付分を返還する必要が生じたため。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	適切な予算計上回数		目標	1	1	1	1	予算を適切に見積もることにより、目標を達成することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切に運営費を支弁することにより、各施設での教育・保育を実施することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き国庫負担金を活用する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	幼稚園事務管理費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令	学校教育法				
取組みの柱	確かな学力の育成						
目的・背景	市立幼稚園の運営に関する費用を支出することにより、市内の幼児教育の振興を図ることを目的としている。						
対象・内容	1. 市立幼稚園を対象に、園の運営に関する費用を負担。 ①校務員の委託配置 ②幼児教育支援員の配置 ③副食費など 2. 市内の幼児教育に携わる関係者に対し、研修を実施。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	校務員派遣業務等委託料		11,803
予算 (千円)	事業費計	12,858	25,328	26,709			幼児教育支援員等謝礼		2,660
	国費・県費	60	3,353	1,885			副食費等扶助費		1,977
	市債								
	その他								
	一般財源	12,798	21,975	24,824					
決算 (千円)	事業費計	12,337	18,915			主な取組 内容 【R5】	・市立幼稚園5園に校務員や 幼児教育支援員を配置 ・松山市幼児教育研修会の実施		
	国費・県費	20	789						
	市債								
	その他								
	一般財源	12,317	18,126						
	(執行率)	96%	75%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項	・R5年度に幼稚園庭芝生化事業と統合		
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	研修開催回数		目標	3	4	3	3	計画通り、研修会を開催することができた。	
			実績	3	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	参加者数		目標	45	120	90	90	コロナが5類に移行し、研修ニーズが高まったことで、目標数値を上回ることができた。	
			実績	67	149				
	現状維持	人	達成率	148.9%	124.1%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山市内の公私立の枠を超え、幼児教育に求められる知識や技能を高めることができているため。							
課題	より多くの方に研修を受ける機会を増やす取り組みを行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	幼児教育についての学びの機会を保てているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	私立幼稚園園児健康診断補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
41116							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	○		—
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令	松山市私立幼稚園園児健康診断補助金交付要綱				
取組みの柱	学校における保健と安全の充実						
目的・背景	市内の私立幼稚園に通う園児の健康管理や、健康増進を図ることを目的とする本補助金は、市内の幼稚園教育の振興を図るため「私立幼稚園振興補助金」として昭和48年から私立幼稚園に対して運営費の一部を補助していたものを、補助金の目的を明確にし、使用制限を設け、より直接的に園児に還元できるような形に見直したものである。						
対象・内容	市内の新制度に移行していない私立幼稚園に対し、学校教育法及び学校保健安全法に定める園児の健康診断に要する経費の一部を補助する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設への補助金		1,665
予算 (千円)	事業費計	2,265	2,108	1,654					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,265	2,108	1,654					
決算 (千円)	事業費計	1,945	1,665			主な 取組 内容 【R5】	市内の新制度に移行していない私立幼稚園に対し、園児の健康診断に要する経費の一部を補助する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,945	1,665						
	(執行率)	86%	79%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	対象幼稚園のうち本補助 金を交付した施設数		目標	12	9	8	8	すべての対象施設に対し、 経費を補助することができた。	
			実績	12	9				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内の私立幼稚園に通う園児の健康管理に寄与できたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	年度により対象施設数が変動する可能性 があるため、評価実施年度時点で対象とな る全ての園数を目標値とする。